

要 望 書

「建設並びに関連工事の地元企業への優先発注」および
「適正利益を確保する受注環境の整備」について

平成25年8月

熊本商工会議所

平素より、地域経済の振興発展につきまして格別のご尽力を賜りますとともに、建設工事の発注並びにそれに伴う資材等の購入につきましては、地元企業に対し深いご理解とご高配を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

さて地元建設業界におきましては、来年4月に見込まれる消費税増税に伴い、駆け込み需要による受注増加が一部で見られるものの、永きにわたる建設投資・公共事業費の減少、公共工事をはじめとする受注競争の激化、受注単価の下落による採算悪化、先行き不透明感や処遇低下による若年従事者の離職や新規就業者の減少による建設従事者の超高齢化、金融円滑化法終了による倒産業者増加の危惧などにより、地元建設産業の存続の危機および地域の雇用確保にも多大な影響を及ぼす状況に至っております。

政府においては、公共事業を盛り込んだ緊急経済対策や下請代金保全支援事業による総合的な金融支援・経営支援策を実施しているところではありますが、各事業等が時限的であることや、前述しました諸情勢から、建設業界の先行き不透明感はさらに強まっております。

また地元行政においては、総合評価落札方式を徹底されているところではありますが、企業においては、総合評価の基準から熟練技術者へ頼らざるを得なくなり、若年従事者の人材育成が困難なことから、建設業界の一層の衰退が懸念されます。

地元建設業界の疲弊・縮小は、昨年7月の九州北部豪雨の復興からみましても、これまで建設業が担ってきた災害時の応急・復旧対応という社会的使命すら、その遂行が困難な状況であり、県民の安全・安心の確保という観点からも避けなければならない事態を招いております。

つきましては、当県地域経済発展の重要な一翼を担う建設関連企業並びに業界の発展、ひいては雇用の確保・拡大、内需主導型経済の定着、生活基盤の環境整備等の見地から、**施工体制のある地元企業への優先発注並びに県産資材の利用や下請業者における県内企業の優先使用について一層のご高配を賜りますとともに、適正利益を確保する受注環境整備の観点から、将来の人材育成を配慮した上での総合評価落札方式の拡充、低入札価格調査基準および最低制限価格のさらなる引き上げ（90%以上）、ダンピングの防止、後継者育成の為の建設業界の環境改善**につきまして、特段のご高配を賜りますようご要望申し上げます。

平成25年8月

熊本商工会議所
会頭 田川 憲生